

# 平成26年度予算見積調書

課室名：道路街路課  
 担当名：総務・団体担当  
 内線：5064

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	社会資本整備総合交付金（街路）事業費			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	社会資本整備総合交付金（街路）事業費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	030301	埼玉の活力を高める道路整備	
1 事業の概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。  (1) 地域活力基盤創造事業 2,198,600千円 (2) 地域自立・活性化事業 294,000千円				5 事業説明  (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、社会資本整備総合交付金を活用して、バイパス整備や現道拡幅等を実施する。  ア 地域活力基盤創造事業 都市計画決定された道路のうち、直轄関連や大規模構造物を有する都市計画道路の整備を実施する。  イ 地域自立・活性化事業 広域的な地域の活性化を図るために必要な都市計画道路の整備を行う。  (2) 事業計画  都市計画道路川越北環状線（川越市）外20箇所  (3) 事業効果  広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。  (4) その他  ア 負担対象：(都)加納線 対象経費：(都)加納線の工事に要する経費  イ 負担対象：(都)中央通線 対象経費：(都)中央通線の用地補償に要する経費					
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10、県3.6/10、市0.9/10) (国4.5/10、県4.4/10、市1.1/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)事業に係る人件費 177,650千円(18.7人) (2)組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金 及び負担金	県債					
決定額	2,492,600	1,301,780	238,164	951,000			1,656	14,100	
前年額	2,478,500	1,280,875	239,525	958,000			100		